

## 補助金交付申請書兼実績報告書

令和6年4月20日

福井県商工会連合会会長 様

住所 福井県〇〇  
事業者名 株式会社 〇〇〇〇  
代表者名 代表取締役 〇〇〇〇 (押印不要)  
担当人名 〇〇〇〇  
連絡先 TEL: 〇〇〇〇 FAX: 〇〇〇〇  
E-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇

新規創業支援事業補助金交付要領8の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

### 記

- 補助金交付申請額 金 200,000円
- 事業実施計画 別紙2のとおり
- 事業に要する経費
  - 事業費総額 金 550,000円 (別紙2(1)③合計額)
  - 補助対象経費 金 300,000円 (別紙2(2)(B))
  - 補助対象外経費総額 金 250,000円 ((1) - (2))
- 添付書類
  - 申請者の概要 (別紙1)
  - 事業実施計画 (別紙2)
  - 補助対象経費にかかる請求書の写し
  - 補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し
  - 開業届の写し (税務署の受付印のあるもの) (個人事業主の場合)、履歴事項全部証明書の写し (法人の場合)
  - 福井県の県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書
  - 申告所得税および復興特別所得税、消費税および地方消費税の滞納がない旨の証明書 (個人事業主の場合)、法人税、消費税および地方消費税に滞納がない旨の証明書 (法人の場合)
  - 事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し (該当する場合のみ)
- その他
  - 県および (公財) ふくい産業支援センターに対し申請書の内容を共有することに承諾する。  
※企業支援施策の検討資料および企業支援施策の情報提供以外に使用しません。
  - 交付要領で定める内容の全てについて同意する。

(別紙1)

申請者の概要

(1) 申請者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	〇〇〇〇 〇〇〇〇	生年月日 (年齢)	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 60年1月10日(37歳)
連絡先住所等	〒123-4567 〇〇〇〇	本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他( )
	TEL 〇〇〇〇		
	FAX 〇〇〇〇		
	E-mail 〇〇〇〇		
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [ <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> その他( ) ] 事業内容 [ ] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(別紙2)(1)①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成・ <input type="checkbox"/> 令和 年 月)		
職歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 20年4月	〇〇会社 入社	
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input checked="" type="checkbox"/> 令 6年3月	〇〇会社 退社 現在に至る	
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月		

(2) 事業実施形態

開業・法人設立日	令和6年4月1日											法人名(屋号)	株式会社 〇〇〇〇			
法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	※法人の場合のみ記載		
事業実施地	〒123-4567 〇〇〇〇											事業形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の 法人化も検討している <input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合			
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 飲食店 コード(2桁): 76															
資本金又は 出資金 (会社・組合)	〇〇〇千円 (うち大企業からの出資: なし)															
株主又は 出資者数 (会社・組合)	〇〇名 (うち大企業からの出資: 0名)															
役員・ 従業員数	合計 〇名	内 訳	①役員: (法人のみ) 〇名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 0名)													
			②従業員: 〇名													
			③パート・アルバイト: 〇名													
事業に要する許認可・届出・ 免許等(必要な場合のみ記載)			許認可・届出・免許等 名称: 飲食店営業許可 取得日・届出日: 令和〇年〇月〇日													

(別紙2)

## 事業実施計画書

### (1) 補助事業の内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

#### ①事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ）

##### 1. 取扱商品・サービス等の概要

商品・サービスの概要、ターゲット、商品の仕入・販売方法、本事業の特徴

##### 2. 本事業の動機・きっかけ、将来の展望

創業にいたるまでの背景・理由、市場の特性、他社との違い・優位性、成長性

##### 3. 本事業の知識・経験

事業遂行のための技能、経験、関連する人脈 など

##### 4. 本補助事業の補助対象経費の使途、成果

#### ②事業実施にあたっての課題、支援機関や行政への要望など

当初の計画どおりに事業が進んでいない点、今後支援機関にどういった支援協力を受けたいか など

#### ③本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）

(消費税込で記載、単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内訳) 設備導入	330	自己資金	250
			金融機関からの借入金 (内訳・返済方法) 〇〇銀行(60月元金均等払)	300
	設備資金の合計	330		
運転資金	(内訳) 諸経費	220	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内訳)	
	運転資金の合計	220		
合計		550	合計	550

④売上・利益等の計画（決算期毎）

	1年目 (6年4月~7年3月期)	2年目 (7年4月~8年3月期)	3年目 (8年4月~9年3月期)
(a) 売上高	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(b) 売上原価	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(c) 売上総利益 (a-b)	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
(d) 販売管理費	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
営業利益 (c-d)	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇〇〇千円
従業員数	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)	〇人 (うちパート・アルバイト 〇人)
積算根拠	<売上高> .....  <売上原価> .....  <販売管理費> .....	<売上高> .....  <売上原価> .....  <販売管理費> .....	<売上高> .....  <売上原価> .....  <販売管理費> .....

(2) 経費明細表

「(1) ③本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。

別紙経費明細表に記載のうえ、下記 (A)、(B)、(C) に記載してください。

(単位：円)

補助対象経費		補助金 交付希望額
(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内)
(A) 330,000	(B) 300,000	(C) 200,000 ※上限 20万

(3) 事業実施計画書作成の指導を行った支援機関

当機関は、当該申請者の補助事業の実施および補助事業終了後の事業実施についてフォローアップします。

支援機関名：〇〇〇商工会

担当者職氏名：経営指導員 〇〇〇〇

連絡先：〇〇〇〇